

## 伊藤余一郎氏

平成26年松戸市長選挙立候補予定者への公開質問状

作成：松戸を良くする、市民の「ゆる〜い」ネットワーク

- 1 本質問状の作成にあたり、グループ内で意見を集約したところ、以下の市政に対する要望が挙げられました。これらの要望について、具体的な方策をご提示ください。

(1) 保育サービスを向上し、市民がよりよいサービスを選択できるしくみがほしい  
国は、保育所に入れない待機児童を減らすために、求職中や祖父母と同居などの場合は待機児童にカウントしない数字いじりをしてきました。

児童福祉法には第24条に、自治体の保育義務が掲げられており、保育に欠ける(希望する)子どもたちを全て受け入れられる体制整備は自治体の責務です。

国は、施設基準や職員基準、安全基準などを緩めた小規模保育所の導入や、詰め込み保育など、小手先の待機児童解消を打ち出しましたが、保育は「ただ預けられればよい」というものではありません。

松戸駅東口のヨーカドー裏の国有地に、将来的に特養ホームにも転用可能な駅前保育所をつくるなど、安全でのびのびと子どもの育ちを支える認可保育所の増設を基本に、待機児童の解消をはかります。

- (2) 多様な働き方に対応可能な保育サービスを充実させてほしい

休日や夜間保育など公的保育の遅れを無認可保育所がカバーしてきた歴史があります。無認可保育所に対しても、施設整備、保育士確保や資格取得などを支援し、保育条件の改善をはかりながら認可化をすすめる必要があります、そのためには自治体まかせではない国の補助拡大が欠かせません。

また病児保育の導入や一時保育の拡大など、多様な保育ニーズに応えた充実を検討していきます。

- (3) すべての子供が平等に学べる環境がほしい

学校選択制が松戸で導入されて10年がたちました。この間松戸市では選ばれる学校とそうでない学校にはっきり区切られ、学校の大規模校化と小規模校化が同時にすすみました。それにより、部活動その他の学校行事、学校間の競技会など、様々な面で不均衡が生まれています。

公教育はサービス業ではありません。特色づくりを強いて、学校で競い合わせれば全体がよくなるという考え方は、「どの子どもも平等に学べる」という公教育の理念に反し「競争による格差が生まれる」ことを容認するものと言えます。

市内で最大規模の学校では、「これだけの規模の学校を運営するには管理教育にならざる

をえない」として「つぎつぎ子どもに課題を与え、余計なことを考える暇をつくらない。暇がなければイジメもなくなる」という考えのもとで教育がおこなわれています。教育改革が断行された10年前、市の教育予算は10億円も減額されました。月100時間を超える残業で、子ども達と向き合う時間がとれない先生たち。子ども達だけでなく先生も、学校までも成果を求められ競争させられる仕組みの中で、一番大切な「どの子どもも平等に学べる」という理念が置き去りになっているのが現状です。少子化の中で、少人数学級の条件は広がっています。専科の先生を増やすなど教師が子どもと向き合う時間を確保します。学校選択制の廃止と、申立て制度の弾力的運用による学区外通学の枠拡大を検討します。学校ごとの児童数の不均衡は学区の見直しなどで対応し、極端な大規模校や小規模校の解消をはかります。

#### (4) 小中学生の登下校時の安全・防犯対策を充実させてほしい

通学路の安全対策について、松戸市では保護者の視点や地域の視点が十分に活かされていないというのが現状です。定期的な合同点検を実施し、危険箇所・要注意箇所の一覧や対策等を公表するとともに、関係機関（警察や道路管理者など）で迅速かつ横断的に改善に取り組む仕組みをつくりまします。

歩道のない道などでも道路脇に白線とグリーンの塗装をおこない、ドライバーの注意喚起につながる安全対策に取り組まします。

防犯についても、児童・生徒の登下校が早すぎたり、遅すぎたりならない配慮が必要です。とくに部活動に極端に力が入っているケースなど、自主性を重んじながらも個別の対応が必要な場合も考えられます。

防災行政無線や緊急メールによる不審者情報の提供や、防犯ボランティア活動の支援など、まち全体で子どもたちを守る気運を高める取り組みをすすめていきたいと思ひます。

#### (5) 出生率を高めてほしい

出生率の低下原因には諸説ありますが、若者を取り巻く環境に大きな原因があると思ひています。自分の時間を大切にしたいという理由から結婚をしなかつたり、子どもを生まない選択をするという事例を耳にしますが、長時間過密労働の行き過ぎにより、家族の時間と自分の時間といった配分ができない若者が増えています。これは低賃金によって自分のこと以外に使えるお金が少なくなったという経済的ゆとりのなさとも共通する問題だと考えます。

こうなると、自分の時間とお金を確保するだけで精一杯で、とても家族や子どもまで割くゆとりがなくなるのは無理もないことです。

また、結婚後も子どもを生むか、仕事をとるかという選択がシビアに迫られるという現実も出生率低下に拍車をかけています。

低賃金・不安定雇用の広がりや、子どもを生み、仕事を辞めること（休むこと）が大きなリスクととらえる若者は少なくありません。

子育て、とくに教育に多額のお金がかかるにも拘わらず、雇用の流動化・不安定化をすす

め正社員には長時間過密労働を強要するという政府の方針のもとでは、安心して子どもを  
生み、育てることはできません。

若者たちが今の社会の仕組みの中で、結婚や出産、子育てをリスクと捉え、無責任に背負  
い込むことは出来ないとまじめに考えた結果が、現在の出生率の低下の一つの大きな要因  
となっていると考えます。

出生率改善に向けて第一義的には国が若者の雇用改善と収入安定をはかる（ブラック企業  
や非正規雇用の規制など）こと、そして子育てにかかわる諸条件を整備すること（出産費  
用の助成拡大や保育の充実、こども医療費や教育の無償化など）が重要であり、政府に対  
して声を上げていきます。

出生率の向上に直接的責任を持つのは国ですが、子育て環境の充実は自治体の責任でもあ  
り、地域のニーズに合わせた取り組みをすすめていく必要があると考えます。

#### （6）児童虐待を減らしてほしい

まず松戸市に児童相談所を設置しましょう。児童福祉法改正により人口 30 万人以上の都市  
で設置が可能となりました。児童相談所の設置とあわせて家庭児童相談体制の拡充で、虐  
待の早期発見・早期対応はもちろん、何より未然防止に力を注ぎます。

児童虐待の背景には、育児不安や経済的不安定など保護者へのケアが必要なケースが多く、  
関係機関との連携のもと、子どもと家庭を両面から支援する体制を充実させます。

#### （7）障害児のデイサービスを充実させてほしい

この間の議会論戦で、障害児の移動支援事業を、日常の通所・通学・通級も支援対象とさ  
せることが出来ました。

児童発達支援、放課後等デイサービスは、受け入れにあたって障がいの種別・程度・特性  
に応じた対応が求められるため、知識や情報等の不足や専門的指導が出来る人材の不足な  
どが全国的な課題となっています。専門性のある正規の指導員の配置が可能になるよう  
にするとともに、事業規模による報酬単価の格差をあらためる検討が必要です。

支援内容も、児童発達支援における支援手法の拡充や、放課後等デイサービスの人員・設  
備運営面での拡充への取り組みが重要と考えています。

#### （8）障害者が働きやすい環境を整えてほしい

法定雇用率の厳守とともに、法定雇用率の引き上げは重要な課題です。精神障害者の雇用  
義務化の早期実施とあわせ、政府に求めています。

症状や障がいの進行によっても働き続けられるよう、通院や病気休暇を保障することや、  
資格取得・職業訓練等の支援制度や、労働条件の切り下げ・パワハラなどを防止する仕組  
みづくりなど、障害者の働く権利を守り応援します。

#### (9) 働き盛りの世代を増やしてほしい

働き盛り世代の獲得は、どの自治体にとっても最大の関心事の一つです。そのためどの自治体も工夫を凝らし競い合うため、特効薬的な対策はないのではないのでしょうか。

松戸は東京に隣接し、交通の便もよい反面、住民サービスについて都内と比較されがちです。そのため家庭を持ったり子どもが出来ると松戸から出て行く、という傾向が見られます。

働き世代の定住は、市内での就労、子育て支援など市民サービスの充実という大きく2つの切り口があると思います。

市内就労は市内事業者支援、次の(10)と関連します。松戸市はたとえばこの1年間、中規模の事業所が減少し、小規模の事業所が増えています。結果、事業所数はほぼ横ばいですが就業者数は減っている状態です。松戸に住み、松戸で働く皆さんの仕事、松戸の中小業者を支援する施策が必要です。

また市役所職員に占める松戸市民の割合も増やしたいと思います。現在は約6割前後の市内在住率を高め、働き盛り職員の市内定住はもちろん、地域活動への参加、災害時の早期対応などにもつなげていきます。

市民サービスについてですが、都内では保育所に入れず引っ越しまでする「保活」現象が起きています。

(2)に回答したような、市民の多様な働き方を応援できる保育サービスなど、子育てしやすい街づくり、安心して働きに出られるサポート体制が、働き盛り世代の増加につながると考えます。

働き盛り世代のニーズ調査を実施して、行政による柔軟なサービス提供に取り組みます。

#### (10) 市内企業の振興に力を入れてほしい

昨年、松戸市商工会議所から松戸市に対して提言が提出されました。

経済情勢が厳しい折、資金繰りに苦しむ市内業者が増えています。前市長の時代に廃止された松戸市の制度融資を復活し、市内業者の経営をサポートします。

まちの商店街が減っています。高齢化の進展で、身近な商店は今後、くらしの生命線となります。商店会の大きな負担となっている「商店街街路灯」の電気代の補助を拡充します。現在は、1本の街路灯につき電球1つ分の電気代補助ですが、商店街街路灯はほとんどが1本に2つ以上の電球が付いています。LED化などを同時に進め、電気代の節約と電球数に応じた補助の拡大で、明るい商店街をつくれます。

住宅リフォーム助成制度をつくり、市内事業者に仕事を増やします。

松戸市の市民意識調査を見ると、松戸に住み続ける課題として「住宅への老朽化・耐震性などへの不満」が多くあげられています。

住宅リフォーム助成制度は全国各地で取り生まれ、リフォームにかかった費用の10~30%（上限金額あり）を補助することによって、投入した予算の1000%（10倍）以上の経済効果を上げています。

市民に住み続けられる住宅を、市内業者には仕事を、一石二鳥の振興策を実施します。

高齢者や母子の外出を支援するコミュニティバスを走らせます。スーパーやショッピング

センターではなく、地域と商店街、病院、公共施設をつなぐことで、顔の見える地域とまちの賑わいにつなげます。

#### (11) 団地の空き部屋を有効活用してほしい

高度成長期に一齐につくられた大規模団地の活用に各自治体に取り組んでいます。

若者や子育て世代を受け入れ、団地の活性化に取り組めます。

無印良品が UR（都市再生機構）とのコラボレーションで、団地再生・リノベーションに取り組んでいます。

こうした先進事例に学び、現在お住まいの住民の方々と共存可能な団地活性化策に取り組んでいきます。

#### (12) 図書館のあり方を検討し、さらなる充実をはかってほしい

浦安や市川など、近隣市でも図書館の充実をはかり、市民満足度を高めている自治体があります。

松戸市は、図書館のあり方について検討を始めましたが、その行方は不透明です。

図書館整備にはハードとソフトの両面があると思います。

ソフト面、人材の育成と充実についてですが、図書館職員に占める専門員（図書館司書）の割合が、松戸は他市と比較して大幅に少ない現状です。（浦安 100%、流山 91%、野田 73%、市川 66%、鎌ヶ谷 50%…松戸は 26%）

図書館司書など図書館専門職員の雇用と仕事に専念できる体制づくりを基本に政策の充実をはかります。とりわけ子どもや高齢者、障害者などにとって、日常生活のなかで身近に感じられる図書館づくり、また学校図書館との連携も重要です。

図書館のあり方については、市民の意見を十分に聴き、ともに練り上げ「新図書館建設」に結びつく過程を大切にします。

東松戸駅前の旧病院予定地や、松戸駅ヨーカドー裏の国有地など目前のチャンスを活かし、市の中核となる図書館建設（民間施設や福祉・こども施設との複合施設なども視野に）をすすめます。

#### (13) 原子力に頼らないエネルギー施策を推進してほしい

松戸市でエネルギーの地産地消をすすめます。

住宅の太陽光発電への補助金は近隣市に比べて少額です。市内事業者に設置工事を依頼した場合に補助額をアップするなど地域経済振興へもつなげます。

また、学校の屋上の活用や調整値へのフロート型パネルの設置など、市民が低額出資で参加できる「市民協働型発電制度」を提案します。

さらに、防犯灯や街路灯、学校や公共施設の照明などを省エネ機器へ切り替え、電気消費量と二酸化炭素を削減します。電気消費量削減によって浮いた予算を「エコ基金」として毎年度積み立て、翌年度のエコ事業の財源として活用する資金循環の仕組みをつくります。

(14) 市外からも人を呼び込むため、観光資源を有効活用してほしい

市内最大のレクリエーションスポットである 21 世紀の森と広場は、いま若者の集まる「コスプレの聖地」として知られています。伝統的な観光資源とサブカルチャーのコラボによる街おこしや、東京ドーム 11 個分という広大な面積を活用し、グルメ選手権やフェスなど、まちの賑わいにつながるイベントを模索します。

東部地域には梨のもぎ取りなど「観光梨園」が多数存在します。松戸の特産品を市外に発送する際にワンコイン配送とする補助導入など、特産品の販路拡大と松戸ブランドの市外への浸透策を検討します。

松戸は知る人ぞ知る「ラーメン激戦区」です。宇都宮の餃子、仙台の牛タン、盛岡の冷麺、大阪のたこ焼き…松戸のラーメンもぜひ観光資源と位置づけて、松戸の認知度向上へとつなげていきたいと思えます。

(15) 学校の跡地を有効活用してほしい

学校跡地は市民の貴重な財産です。今回、新松戸の小中学校跡地を、入札額の一番安かった事業者に売却したことは疑問です。

同時に学校施設は災害時の重要な収容避難施設となります。単純に売却して住宅やマンションにしてしまえば、まちの防災機能の低下につながります。

根本的には廃校ではなく、学区の見直しによる児童の偏り（小規模校問題）の解消にとりくみ、少人数学級によるきめ細かな教育を提供するべく学校として存続させるべきでした。廃校された後は、売却が念頭にあるために地域住民への開放もできず、宙ぶらりんの状態でした。

日本共産党が実施した市民アンケートでは、子どもや高齢者の活用できる施設を求める声が多数となりました。松戸には児童館が 1 つしかありません。安心して子どもが遊ぶことが出来る児童館（ゆう杉並、町田市の子どもセンターなど）の整備や、体育施設、保育所と特養人ホームの併存施設など、地域住民の意見を聞きながらすすめます。

取り壊しとなっていない廃校については、将来的に学校として再利用の可能性を残しながら現在の施設を適正管理し、市民に貸し出す多目的スペースとします。

地域活動や、市民による起業の場の提供など、元気な街づくりの拠点として活用します。

(16) リタイヤ世代や主婦が気軽に起業（就業）できる環境を整えてほしい

図書館の要望項目（12）とも関連しますが、起業支援に図書館が取り組む、という例が各地で見られます。

浦安市の図書館はサラリーマンなど働く世代の活用も多く、図書館司書によるレファレンスサービスでは「大豆輸入の商売を始めたいのだが、どうすればよいか」などといった相談まで受け、的確に対応していると耳にしています。

三鷹市では市が出資した会社（まちづくり三鷹）を設立し、事業の一つとして市民の起業

支援をしています。ビジネスサロン、SOHO 環境の提供や相談サポートなど、おおむね 1 年以内の創業を視野に活動する市民を応援しています。

こうした取り組みについて、松戸市におけるニーズ調査と研究に取り組みます。

ブラック企業やブラックバイトなどから、働く人たちを守ります。若者向けの就職相談窓口（ジョブカフェ）を松戸駅近くにも開設し、ハローワークとの連携で全世代の就業環境と充実させます。

#### （17）高齢者のコミュニティづくりを推進してほしい

松戸市は各地に市民センターが整備され、地域コミュニティの核となっています。当初、高齢化という概念が薄かった時代もありエレベーターがないセンターがほとんどでした。高齢者に限らず、コミュニティづくりには「場所」が不可欠です。市民センターの活用を増やすべくバリアフリー化をはじめとした施設の改善に取り組みます。

また施設利用者の負担軽減も大切です。

松戸市では、公共施設や市民サービスの利用料には消費税が課税されています。しかし消費税法では第 60 条で、市の一般会計にかかる消費税は国に納める必要がないとされています。平たく言えば、公共施設や市民サービスの利用料は、そもそも消費税の課税・納税対象ではなく、便乗課税の状態である、ということです。

市民活動、コミュニティづくりに欠かせない公共施設の利用料について、消費税 8%分を還元し、負担軽減をはかります。

閉じこもりがちな高齢者が増える背景には、移動困難という問題も無視できません。

（10）とも関連しますが、高齢者の移動支援、福祉的観点からも地域巡回型のコミュニティバスを運行します。

千葉県内の市でコミュニティバスを走らせていないのは松戸市だけです。高齢者が気軽に外出でき、気軽に集まれる条件整備こそ、高齢者のコミュニティづくり推進の前提条件になると考えます。

#### （18）市立病院のあり方の方向性を確定させてほしい

市立病院のあり方はほぼ確定しており、一部をのぞき現在は争いがない状態です。

ただし昨年末のスーパーゼネコンによる入札辞退を受け、その後の対応についての議論がされている状況です。

市は、上限価格を定めないで発注するとしていますが、上限が無制限という入札は問題です。スーパーゼネコンという限られた枠ではなく、準大手の応募を認めるなど建設費を抑える努力を最大限尽くすべきです。

市立病院は千駄堀に、現在の機能・規模を維持して、公設公営をつらぬいて建てられるべきです。

市立病院が担う第三次救急は「ガンや心臓、血管治療が得意」など限られた診療科目に特化した病院では対応し切れません。大きな事故で運ばれた患者などは、治療後の心のケアをする精神科まで必要になる場合もあります。

「命の最後の砦」として、不採算な科目であっても投げ出さない公立病院の役割は重大です。そのため一定の規模（科目・病床数）は不可欠であり、600床規模を維持すべきと考えます。国・県の支援の抜本的強化を求めます。

（19）低投票率（政治的無関心）を解消してほしい

安倍政権の暴走と、戦争する国づくりに立ち向かう市政を実現します。

低投票率の陰には「どうせ変わらない」というあきらめの気持ちが少なからずあるのではないのでしょうか。国と一体となって悪政を市民にそのまま押しつける市政では、市民から期待されないのは当然です。

沖縄県名護市では、国の基地移転押しつけに立ち向かう市長を誕生させるために、市民が積極的に市政に参画し投票率は76%を超えました。

また政権交代した2009年の衆院選でも19年ぶりの高い投票率となりました。

政治を自分たちで変えられる、その実感が投票率アップと、政治的無関心の解消につながります。

国と一体に結論を市民に押しつける一方通行の市政を改革するべく、市の情報公開をすすめ、公正明朗な市政運営につとめるとともに、住民投票条例や自治基本条例など、市民が主役であることが実感できる市政の仕組みをつくります。

（20）市職員の人件費を見直しつつ、モチベーションアップをはかってほしい

現市長は就任直後、広報まつどで「公務員たたき」を展開しました。

その後も職員から信頼のあった副市長の更迭や、自らのブレインを月収80万円で要職に登用するなど、職員の士気を大きく低下させました。

また、市長自身が強引にすすめた事案に対して議会から問題の指摘と責任の追及を受けた際には、「私を始め、関係職員がそれぞれの職責に応じた責任を持っている」などと職員に責任転嫁する答弁を繰り返すなど「責任を取らない、謝らない市長」という認識が職員内でも定着してきています。

こうした、上司が責任を取らず失敗は自己責任という体質は、現場の職員が思い切った仕事ができずに萎縮する結果につながり、新しいことには挑戦せずルーチンワーク（日常業務）を繰り返すだけ、という市政の停滞を生み出しています。

公務員は「全体の奉仕者」です。その市の奉仕者を減らすことは市民が自らの首を絞めることと同義です。勝手な人事による人件費の増は当然慎むべきものですが、人件費の削減議論ではなく職員が誇りをもって市民サービスに尽力する改革はかっていきたいと思えます。

また幹部職員によるパワハラや倫理規定違反が発生した場合、解決に導く仕組みや規定はありますが、市長によるパワハラ、倫理規定違反を取り締まる仕組みはなく、公に出てこない構造となっています。

現市長は、市の公共工事指名業者を呼んで政治資金パーティーを開催しましたが、市職員の倫理規定では、同様のパーティーを関係部長が開催した場合には処罰の対象となります。

部下に信頼される市長になること、責任をとる市長になること、これは職員のモチベーションアップには必要不可欠であると思います。

(21) 市の歳入を増やす取り組みを進めてほしい

市の歳入増には第一義的には、賃金増による国民のふところ主導型の景気回復と、それにとまなう市民税收のアップが大道です。大企業や資産家向けの優遇減税制度を見直すとともに、260兆円を超える企業の内部留保活用による賃金アップを政府に求めます。

同時に、松戸市の歳出削減も重要です。

公共施設のコンピュータ機器の再リースを提案し、2014年度だけでも約3億円のリース料節約を実現しました。

事業系ゴミの処理費用負担の見直しをはかります。本来は100%事業者負担すべき、ゴミ処理費用の半分(約6億2500万円)を市民の税金で肩代わりしています。

景気に配慮し、まずは多量排出事業者のゴミ処理費用負担を100%にすることで、年間約2億円の財源を生み出せます。

駅前の自転車駐輪場の維持管理に、鉄道事業者の協力を求めます。

自転車法の第5条第2項によれば、鉄道事業者は駅前の放置自転車対策に協力する責任を負っています。しかしJRなどは駐輪場整備に協力的とは言えません。

駅前駐輪場の定期券利用者は、駅の通勤・通学者がほとんどです。この利用者数に応じて鉄道事業者へ負担をもとめる法定外目的税の導入を検討します。

豊島区ではこの「放置自転車対策等推進税」を検討する中で、鉄道事業者による駐輪場用地の提供を引き出し市の財政負担を軽減することが出来ました。(推進税は廃案)

各地の先進事例を取り入れ、市の歳入確保とムダの削減に鋭意取り組みます。

2 市長選挙の立候補を検討するにあたっての「思い」について、下記のとおり伺います。

(1) なぜ立候補を検討しているのですか。端的にお答えください。

集団的自衛権など安倍政権の「戦争をする国づくり」への暴走に地方からストップをかけるため。そして市民に冷たい市政を人にやさしい政治に転換するためです。

(2) 立候補にあたり、新規政策の提案をされると思いますが、逆に「廃止・縮減」を検討している事業はありますか。

自衛隊協力会からの離脱。

(3) 近隣市との関係について、合併を含む今後の方向性について、いかがお考えでしょうか。

市民サービスの削減につながる合併には反対です。

(4) 市議会議員の定数および待遇について、いかがお考えでしょうか。

市民の声が届かなくなる議員定数削減には反対です。4年前に議員定数2名削減の議論の際、定数削減ではなく議員報酬の5%削減を議長宛に申し入れています。

仮に、議会にかかる税金の削減というなら、定数削減ではなく、議員報酬のあり方について検討すべきと考えます。

議会と市長は、二元代表制としてともに市民の代表であり、「牽制と協力」の関係にあります。市長が、自らの市政運営のチェック機関たる議会議員の削減を掲げるとすれば、それは二元代表制という地方自治制度に対する不理解によるものです。

(5) 任期中に必ず解決（実現）したい重要な課題（政策）を3つ、ご記入ください。

- ①国民健康保険料の一世帯1万円引き下げ
- ②保育所と特養ホームの増設
- ③コミュニティバスの運行

(6) 市長になってからの4年間、松戸市に最も必要とされると思うことはなんですか。その実現のための方策と含めてご提示ください。

市民の声をよく聴き、市民の願い実現と財源確保を相乗的にすすめる

(7) あなたが市長になったときに市民が享受できるメリットをご記入ください。

市民生活応援の市政で、街が足元から活性化する。